



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3636-8038

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,888	0.3	1,774	18.7	1,851	23.0	1,310	20.6
30年3月期第2四半期	17,829	3.1	1,495	23.3	1,505	17.6	1,086	8.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,753百万円 (18.3%) 30年3月期第2四半期 1,482百万円 (18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	148.95	
30年3月期第2四半期	123.52	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	62,949	36,008	57.2
30年3月期	62,044	34,518	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,008百万円 30年3月期 34,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		30.00	
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

2. 31年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 30円00銭 創業125周年記念配当金 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.5	3,400	16.8	3,400	15.2	2,300	17.1	261.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,922,775 株	30年3月期	8,922,775 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	126,635 株	30年3月期	126,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,796,185 株	30年3月期2Q	8,796,651 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。